

テーマ銘柄

家庭用ゲーム関連

家庭用ゲーム市場における2つの構造変化

近年の家庭用ゲーム市場では、①従来の小売店を経由するパッケージ販売からインターネット経由でのDL(ダウンロード)販売の急速な普及、②IP(知的財産)をゲームだけにとどめず映像コンテンツやカードゲーム、アミューズメント施設など他領域への展開によるIP価値向上、という2つの大きな構造変化が加速しています。

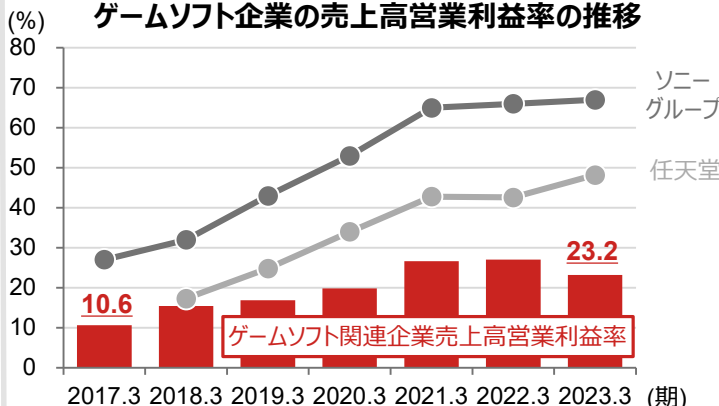
『DL販売比率の上昇』が収益性の向上に寄与

家庭用ゲーム機を手掛けるソニーグループのDL販売比率は、2017.3期の27%から2023.3期には67%まで上昇しています。DL販売の場合、ソフトメーカー各社は、PlayStation StoreやMy Nintendo Storeなどのオンラインストアを通じて販売を行うため、従来小売店へ支払っていたインセンティブが不要となります。また、オンラインストア上では、これまで中古ソフト市場で取引されていた旧作をソフトメーカーが直接販売することができます。ソフト開発費用がすでに計上されている旧作の販売増加は、ソフトメーカーの収益性向上に寄与しています。

『IPの多領域展開』が収益の多層化につながる

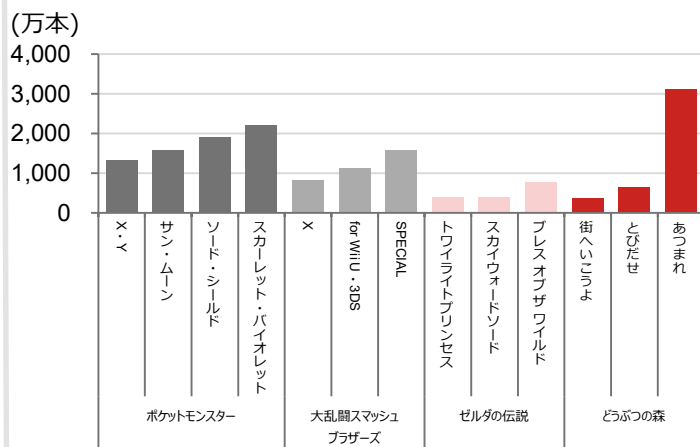
IPを多領域に展開して成功した事例としては、任天堂のポケットモンスターが挙げられます。アニメやカードゲームなどに展開したことで、IPから得られる収益の多層化が進展したほか、顧客との接点が増加し、ファン獲得にもつながりました。2023年8月には、横浜でポケモンバトルの世界大会にあわせて大規模なイベントが開催され、国内外から多くの観客を集めました。こうした取り組みの結果、ポケットモンスターの販売本数は、シリーズを重ねるごとに増加傾向がみられています。IPの重要性が高まるなかで、ゲーム関連企業の中にはM&Aを通じて、IPの獲得や強化を進めようとする動きもみられています。

ソニーグループ・任天堂のダウンロード販売比率とゲームソフト企業の売上高営業利益率の推移



(注)ゲームソフト関連企業の売上高営業利益率は、コーエーテクモHD、バンダイナムコHD、任天堂、スクウェア・エニックスHD、カプコン、コナミグループの合計から算出。HDはホールディングスの略。
(出所)会社資料より野村証券投資情報部作成

任天堂の人気シリーズの販売本数推移 (発売後4半期合計)



(注)各タイトルを発売した四半期を含む4四半期合計本数。発売後1年未満の作品は直近の累計本数を記載。外伝作品やリメイク作品等を除く主要シリーズ作品を列挙しており、シリーズ名は省略して記載。各シリーズ左から時系列にタイトルを表記している。全てを網羅しているわけではない。
(出所)会社資料、野村証券エクイティ・リサーチ部より野村証券投資情報部作成

ご参考：ゲーム(家庭用ゲーム機・ゲームソフト)関連銘柄の一例

	コード	銘柄名	概要
ゲーム機	6758	ソニーグループ	ゲーム機「PlayStation」のハード、ソフト、ネットワークサービスを展開する。また、「グランツーリスモ」や「ゴッド・オブ・ウォー」などの人気IPを有する。
	7974	任天堂	ゲーム機「Nintendo Switch」のハードやソフト、ネットワークサービスを展開する。また、「マリオ」や「ポケットモンスター」、「ゼルダ」、「どうぶつ森」などの人気IPを有する。
	A2218/MSFT US	マイクロソフト	ゲーム機「Xbox」のハードやソフト、オンラインサービスを展開する。「マインクラフト」など人気ゲームも展開しており、クラウドゲームにも注力している。
ゲームソフト	3635	コーエーテクモHD	「無双」や「三国志」シリーズなどが代表作で、歴史題材のソフトに強みを有する。
	7832	バンダイナムコHD	「ガンダム」や「ドラゴンボール」などの人気IPを有しており、ゲーム中心に多領域に展開を進める。
	9468	KADOKAWA	傘下フロム・ソフトウェアが手掛ける「ELDEN RING」などが人気を有する。
	9684	スクウェア・エニックス・HD	「ドラゴンクエスト」、「ファイナルファンタジー」などのRPGを中心に人気IPを有する。
	9697	カプコン	「バイオハザード」、「モンスターハンター」、「ストリートファイター」などのIPを有する。
	9766	コナミグループ	「遊戯王」や「プロ野球スピリッツ」、「メタルギアソリッド」等の人気IPを有する。
	A1433/EA US	エレクトロニック・アーツ	人気サッカーゲーム「FIFA」などのIPを有し、スポーツゲームに強みを持つ。
	A3983/TTWO US	テイクツー・インタラクティブ・ソフトウェア	クライムアクションゲーム「Grand Theft Auto」やアクションアドベンチャーゲーム「Red Dead Redemption」などを展開する。
	A4214/NTES US	ネットイーズ ADR	傘下「NetEase Games」がオンラインゲーム「荒野行動」などを展開する。
Z1508/700 HK	テンセントHD	「Ring of Elysium」や「League of Legends」などの人気IPを展開する。	

(注1)全てを網羅しているわけではない。
(注2)HDはホールディングスの略。外国株式のコードは、野村コード(ブルームバークコード)。
(出所)各種資料より野村証券投資情報部作成

ご投資にあたっての注意点

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.43%(税込み)(20万円以下の場合は、2,860円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料(換金時手数料)および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式(国内REIT、国内ETF、国内ETN、国内インフラファンドを含む)の売買取引には、約定代金に対し最大1.43%(税込み)(20万円以下の場合は、2,860円(税込み))の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買う場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対し最大1.045%(税込み)(売買代金が75万円以下の場合は最大7,810円(税込み))の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

債券を募集・売出し等その他、当社との相対取引によってご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券の価格は市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。加えて、外貨建て債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

投資信託のお申込み(一部の投資信託はご換金)にあたっては、お申込み金額に対して最大5.5%(税込み)の購入時手数料(換金時手数料)をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大2.0%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用(信託報酬)(最大5.5%(税込み・年率))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第142号

加入協会／日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

過去に国内で募集・売出しを行ったもの、または東証上場銘柄等を除いて、外国証券は我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われておりません。他社比較のためやスクリーニングなどにおいて、会社名の記載を行なうことがありますが、これは投資勧誘を意図したものではありません。本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、金融商品取引法に定める外国証券情報ではありません。

テクニカル分析は過去の株価・為替等の値動きを分析・表現したものであり、将来の動きを保証するものではありません。また、記載されている内容は、一般的に認識されている見方について記したのですが、チャートの見方には解釈の違いもあります。

本動画および本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。また、将来の投資成果を保証するものでもありません。銘柄の選択、投資の最終決定はご自身のご判断で行ってください。なお、使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。また、本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただけますようお願い申し上げます。また、動画の無断複製・転載は、固くお断りいたします。

野村證券株式会社は、日本の金融商品取引法に従い、金融庁に登録された金融商品取引業者です。

日本国外の居住者は、本動画で言及されている投資及びサービスを利用することはできません。

FTSE世界国債インデックスに関する注意事項：FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

MSCIデータの利用に関する注意事項：本資料中に含まれるMSCIから得た情報はMSCI Inc. (「MSCI」)の独占的財産です。MSCIによる事前の書面での許可がない限り、当該情報および他のMSCIの知的財産の複製、再配布あるいは指数などのいかなる金融商品の作成における利用は認められません。当該情報は現状の形で提供されています。利用者は当該情報の利用に関わるすべてのリスクを負います。これにより、MSCI、その関連会社または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者は当該情報のすべての部分について、独創性、正確性、完全性、譲渡可能性、特定の目的に対する適性に関する保証を明確に放棄いたします。前述の内容に限ることなく、MSCI、その関連会社、または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者はいかなる種類の損失に対する責任をいかなる場合にも一切負いません。MSCIおよびMSCI指数はMSCIおよびその関連会社のサービス商標です。